

2024年 宗会（臨時会） 2023年度決算概況(要旨)

2024年12月11日

2024年宗議会臨時会に提出の決算関係の議案について、2023年度決算概況を申し上げます。

まずは、2023年度宗派経常費御依頼の収納につきまして、ここに改めてご報告いたします。御依頼総額50億2,400万円に対し、54億4,358万4,326円、率にして108.3%の収納をいただきました。全教区からご完納をいただきましたことから、2023年度一般会計経常部歳入の「4款 相続講金」「5款 同朋会員志金」は108%を超える収納率となりました。宗門活動に深いご理解をいただき、格別の御懇念を賜りましたこと、この場をおかりして心から御礼申し上げます。

さて、2023年度一般会計については、経常部・臨時部合わせた歳入額は86億3,054万円、予算に対して104.0%の収納率であります。

経常部歳入は、81億3,418万円、収納率は104.4%であります。2023年宗会（常会）の財務長演説にて申し上げた、新型コロナウイルス感染症の影響から復調しつつある実績を踏まえて予算を増額した主な科目で見えますと、「1款1項6目 斎冥加金」は収納率96.8%、「6款1項1目 読経志」は収納率106.3%、そして渉成園の拝観者にご協力いただく「7款1項1目 寄付金」の収納率は167.9%となりました。渉成園については、2014年度から国庫補助金を得て渉成園の保存整備事業を実施し、殊に昨年度は京都市・京都市観光協会が主催する「京の冬の旅」での園林堂・閨風亭の特別拝観や、秋と春に夜間特別拝観を開催するなど、そのイベントと広報により2022年度に比して拝観者は2万6千人以上の増加となり、過去最高の渉成園庭園維持寄付金の収入となりました。

一方で、「1款1項3目 同朋会館冥加金」は、団体数は目標に達したものの1団体あたりの上山人数の減少傾向に加え、関係学校の上山研修の中止も相俟って、収納率は79.6%となりました。

次に、経常部歳出は、76億7,136万円であり、予算に対して98.2%の執行率であります。執行率が低い主な科目として、「3款 2項 解放運動推進本部費」は、「是旃陀羅」の課題に取り組む学習テキスト『御同朋を生きる』の編纂スケジュールに変更が生じたため、その後の研修会の開催を見送ることとなり、執行率は67.6%の減額執行となりました。また、「4款2項 同朋の会推進講座費」は、教区慶讃法要の準備に注力したことなどにより、実施予定の教区・組において、延期・中

止となったことから、執行率は69.8%と減額執行になりました。

一方で、予算超過となった科目として、「3款3項 青少幼年センター費」は、慶讃法要を機縁とし発刊いたしました『真宗児童聖典』の反響が大きく、全国の寺院・教会およびご門徒の皆様からのお求めに答えるべく重版したことから予算超過となりました。加えて、住職慰労金の給付件数増に起因する「7款1項 第1種共済制度運用費」、慶讃記念衣体調製に係る「8款9項 調進費」等が予算超過となっております。

また、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の支援については、「7款3項 災害見舞費」において、被災教区への見舞金、救援物資、ボランティア活動助成、職員派遣に係る経費を執行したことにより、執行率は2,373.4%となりました。この予算超過額は、「一般会計における災害見舞費の残額を災害見舞準備金として保管する臨時措置条例」に基づき、災害見舞費の不足額7,979万円を災害見舞準備金から繰入れました。

なお、このたびの震災に対する救援金の勧募につきましては、2024年6月30日現在で2億3,490万9,521円の救援金を全国からお寄せいただきました。被災された方々に思いを馳せ、救援金を届けてくださったことに対し、厚く御礼申し上げます。なお、救援金は、2023年度に能登教区に2億円、新潟教区へ100万円、富山教区へ100万円、金沢教区へ500万円を給付いたしております。

次に、臨時部においては、慶讃事業推進資金を原資に「6款 慶讃事業継続費」を2023年度より予算化しています。その中で、慶讃記念事業として『真宗聖典第二版』を東本願寺出版から2024年4月1日に大・小各1万部を発売することができ、2023年度内の3ヵ月で約5,500部をお求めいただいています。

総じて、2023年度一般会計経常部臨時部決算の歳入予算超過額は3億3,434万円、歳出予算残高は2億2,455万円であり、歳入歳出差引剰余金は5億5,889万円となりました。

次に、特別会計の中から、第2種共済特別会計についてですが、令和6年能登半島地震の被害報告件数をもとに歳出の部の第2種共済の査定に係る経費を算出し予算を補正した「2款 事務費」は、提出資料に基づく査定に多くの被災寺院・教会がご協力くださったことをはじめ、能登教務所を査定員の拠点として、査定員の旅費・宿泊費を抑制できたことから執行率は65.5%となりました。

最後に、2024年6月30日現在の別途会計諸勘定計算書についてですが、2022年度末より主な変更点として、新たに2024年宗会常会で基本財産に設定された22棟の国重要文化財指定の建物を追加した点、固定資産としていた授与物・出版物の流動資産への移管と未収金分を区分表記した点、前受け地代預りを固定負債に追加した点であります。

以 上